

- 本県では、森林の基本情報を搭載した森林GISシステムを運用しているが、樹種や林齢、面積といった台帳情報等について現況との乖離が見られるため、森林GISシステムの改修や搭載するデータの更新を行うことで、より正確な森林GISシステムの運用を図る必要がある。
- 令和6年度は、三木町奥山地内において、既存の航空レーザ計測データを用いた地形及び森林資源解析を実施した。また、地域森林計画対象民有林の区域の見直し及び森林GISシステムに登載されている小班データや森林作業道データの更新業務を行った。

事業内容

森林GIS管理事業

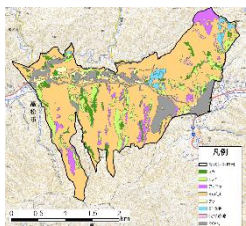
- ・ 森林計画システム等保守管理運営業務
- ・ 森林計画システム森林区域データ更新業務
- ・ 小班データ等更新業務
- ・ 森林資源解析業務

【事業費】8,571千円（うち譲与税4,600千円）

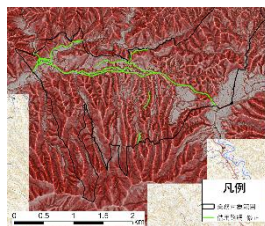
【実績】・ 森林区域データの更新 8市町
 ・ 小班データ作成 2市町
 ・ 森林作業道データ更新 32箇所
 ・ 森林資源解析 三木町奥山地内

取組の背景

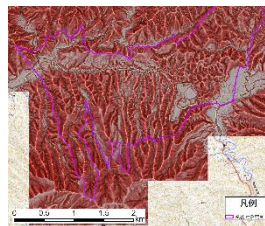
- ・ 森林GISシステムに搭載されている森林の基本情報を森林整備等の検討資料として活用できるようにするため、林相や作業道、地形の情報を更新・調整する必要がある。



（林相区分図）



（森林作業道）



（微地形図）

工夫・留意した点

- ・ 香川県木田郡三木町奥山地内（約5.5km²）で森林資源解析を実施し、今後実施する香川県全域の森林資源解析の検討に活用した。
- ・ 森林作業道データの入力、前年度に作設された作業道の線形を入力し、毎年度、最新化を図っている。

取組の効果

- ・ 香川県木田郡三木町奥山地内について、より現況に即した林相や資源量を把握することができ、解析成果をもとに町担当者が意向調査の実施に活用した。
- ・ 森林GISシステムの小班データ及び森林作業道データ等の地図情報の更新を行ったことで、森林計画図の精度が向上した。更新後県内市町にデータを提供した。

基礎データ

①令和6年度譲与額：22,939千円	②私有林人工林面積（※1）：12,676ha
③人口（※2）：950,244人	④林業就業者数（※2）：235人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 本県では、森林整備の担い手である森林組合等の林業事業体の就労募集や作業員に対する労働安全衛生の充実、技術・技能の向上など、山で働く人を増やし、活かし、支えるための各種事業に対し、市町と分担して費用負担を行う。
- 令和6年度においては、県と市町等が参画する「かがわ森林整備担い手対策協議会」を運営し、森林整備の担い手である森林組合等の林業経営体の育成・確保に必要な対策や、県と市町に配分されている森林環境譲与税の活用を協議するとともに、森林組合等の経営改善に向けた講演会等を開催した。

□ 事業内容

かがわの森林を守り育てる人づくり事業

- ・ かがわ森林整備担い手対策協議会の運営

【事業費】11,191千円（うち譲与税6,500千円）

【実績】協議会等開催2回

森林環境譲与税を活用した森林整備担い手確保支援に関する検討を行った。

□ 取組の背景

- ・ 森林整備の担い手が不足し、森林整備等の十分な対応ができなくなる恐れ
- ・ 市町は、森林環境譲与税を、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保の施策に充当



（協議会開催）



（林業現場技能者育成研修）



□ 工夫・留意した点

- ・ 森林整備の担い手対策は、個別の市町ごとでは対応に限界があることから、県と市町が全県的に対策を講じる方が、より高い効果が期待できる。

□ 取組の効果

- ・ 令和6年度から「かがわ森林整備担い手対策協議会」が主体となって、県内全域を対象とした森林整備の担い手育成に必要な対策を行った。
- ・ 森林整備の担い手の育成・確保に関する課題や対策について、県及び市町の共通認識を深めることができた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：22,939千円	②私有林人工林面積（※1）：12,676ha
③人口（※2）：950,244人	④林業就業者数（※2）：235人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 本県では、森林環境譲与税を活用し、新たに創設した「森林・竹林整備緊急対策事業」を用い、国の造林補助事業の嵩上や藪化した竹林・広葉樹林での整理伐など森林整備や獣害対策などを行っている。
- また、森林環境譲与税制度創設の趣旨に沿って、県内全市町を対象区域として、間伐等の森林整備や路網整備、獣害対策のほか、里山での放置竹林対策や間伐材、木材等の搬出支援を行うことにより、森林整備の一層の推進に取り組んでいる。

□ 事業内容

森林・竹林整備緊急対策事業

- ・ 国補造林事業の対象とならない搬出間伐等の森林整備及び鳥獣被害対策等に対する補助並びに国補造林事業の嵩上補助を実施。
- ・ 集落、道路周辺等での放置竹林及び樹齢の高い広葉樹林の整備への補助や、間伐材、木材等の搬出経費の一部助成、広葉樹材・竹材利用の課題解決に向けた調査、研究を実施。

【事業費】 23,514千円（うち譲与税9,700千円）

【実績】 森林整備：320.27ha

作業道：16,123m

□ 取組の背景

- ・ 森林の持つ多面的機能を維持、増進するためには森林整備を促進する必要があるが、そのためには森林所有者の負担軽減が課題である。
- ・ また、放置された竹林や樹齢の高い広葉樹林は、山地災害防止等の観点から、整備・若返りを進める必要がある。



（間伐）



（植栽）



（荒廃竹林整備）

工夫・留意した点

- ・ 国の造林補助事業だけでは足りない部分を県の補助メニューとして嵩上補助を行うことにより、森林整備事業の導入支援となっている。
- ・ 本県で特に問題となっている竹林問題に対し補助を行うことで、竹林対策として一翼を担っている。

取組の効果

- ・ 森林整備に対し補助を行うことで手遅れになることなく、計画的に森林整備（間伐）を進められている。
- ・ 放置された竹林や藪化した広葉樹林の整備、木材等の搬出などを支援することにより、里山林整備の推進に繋がっている。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：22,939千円	②私有林人工林面積（※1）：12,676ha
③人口（※2）：950,244人	④林業就業者数（※2）：235人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 本県では、「新たな森林管理システム」に基づく意欲と能力のある林業経営体の育成を図るため、素材生産を高効率化するための技術や伐採跡地の再造林や保育等を低コストで実現する効率的な生産システムを念頭においた路網整備を行うことができる人材を育成する方針。
- 令和6年度においては、広葉樹の利活用について川上・川中・川下の関係者を集めての講演会や、森林組合の現場技能者等を対象にICT技術を活用した間伐技術の説明会を実施した。

□事業内容

未来への森づくり講演会

「未利用広葉樹は農山村の『お宝』だ！」と題して、広葉樹の利活用や、目指す森林に育てる方法について講演会を開催した。



ICT技術を活用した間伐技術説明会

森林組合等の現場技能者のほか、森林所有者、市町担当者を対象に、航空レーザ計測の仕組みや得られたデータの具体的な活用事例について説明し、森林施業への活用を促進する研修会を開催した。



【事業費】 359千円（うち譲与税318千円）

【実績】 森づくり講演会（R6.11月開催 45人参加）
間伐技術説明会（R6.12月開催 31人参加）

事業の背景

- ・ 県産広葉樹を活用したものづくりが着実に進む中、用材の生産や製材が進んでいない実態がある。
- ・ 搬出間伐や路網整備の効率化を図るためのICT技術の普及が不十分である。

□工夫・留意した点

- ・ 現場技能者がどのような技術の向上を求めているか日頃から聞き取りを行い、要望に見合う研修内容を企画して専門知識を有する講師に研修を依頼した。
- ・ 対象者について林業の現場技能者に限定せず、森林所有者や市町担当者、製材・加工業者にも参加を呼びかけて広く人材の育成および協力体制の構築を図った。

□取組の効果

- ・ 広葉樹利活用のための関係者のつながりができ、川上・川中・川下の課題が明らかになってきた。
- ・ 林業関係者に森林資源解析の有用性などを普及することができた。また、本県がR7年度以降に実施する県全域を対象にした森林資源解析調査の成果を有効活用するための普及方法を検討する上で参考になった。

◇基礎データ

①令和6年度譲与額：22,939千円	②私有林人工林面積（※1）：12,676ha
③人口（※2）：950,244人	④林業就業者数（※2）：235人

- 森林組合の作業班の班員数の推移、年齢構成等を考えると、即戦力となる若手を育成していくことが重要である。他県の林業大学校等の取組みも踏まえ、農業大学校の「造園緑化コース」にかかる学修の水準を保持しながら、林業の担い手育成も可能な専攻コースに拡充することで、林業の担い手の育成・確保に取り組む。
- 県立農業大学校の造園緑化コースを拡充し、令和6年4月から、森林整備の担い手も育成する「林業・造園緑化コース」を設置し、本県における主要な森林整備の担い手となっている森林組合等の森林整備員のほか、民間事業体も含めた林業経営体において、即戦力として活躍できる若手の林業技術者の育成に努めている。

□ 事業内容

林業人材育成事業

- ・ 農業大学校に新たに開校した「林業・造園緑化コース」で養成した人材が、森林組合等の林業事業体で即戦力として活躍できるよう、森林、林業について幅広く基本的な知識を学べるようにするとともに、現場での実習のほかシミュレーターを使用して林業労働災害防止に関する学習等を行うなど、実践的なカリキュラムを実施した。

【事業費】3,712千円（うち譲与税800千円）

【実績】林業労働災害VRシミュレーター等の活用
専攻コース開講に必要な消耗品等の購入

□ 取組の背景

- ・ 森林整備の即戦力となる若手を育成し、林業の担い手の育成・確保に取り組む必要がある。
- ・ 農業大学校において、森林整備の担い手の育成も可能な専攻コースを開講することに向け、必要な機材等を整備する。



（伐倒練習）



（チェーンソー整備実習）

□ 工夫・留意した点

- ・ 林業の労働災害は伐木作業時に多いことから、適切な作業方法を習得させるため、林業・造園緑化コースの授業で伐倒練習機と林業労働災害・伐木技術教育VRシミュレーター等を活用している。

□ 取組の効果

- ・ 令和6年4月から開講した林業・造園緑化コースの授業において、伐倒練習機や林業労働災害・伐木技術教育VRシミュレーター等を活用し、チェーンソーによる伐木技術の習得と安全意識が向上した。
- ・ 香川県内の林業経営体において活躍できる若い人材の育成に繋がった。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：22,939千円	②私有林人工林面積（※1）：12,676ha
③人口（※2）：950,244人	④林業就業者数（※2）：235人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 県内人工林の6割を占め、利用期を迎えている県産ヒノキの利用が進むことにより、「伐（き）って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用の促進につながり、県内の森林整備が進む。
- このため、県産ヒノキを「かがわヒノキ」としてブランド化して認知度向上に取り組むとともに、既存の強度試験データの解析によるかがわヒノキの建築資材としての適正評価を行った。

□ 事業内容

県産認証木材流通促進事業

- ・ 県産ヒノキブランドロゴマークの公募に係る広報企画等運營業務
- ・ 県産ヒノキ強度試験データ解析等業務

【事業費】1,885千円（うち譲与税1,021千円）

【実績】ブランドロゴマーク・キャッチフレーズの決定

県産ヒノキ強度試験 データ解析 1回

□ 取組の背景

- ・ 利用期を迎えた県産ヒノキの利用を進めることにより、「伐（き）って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用につなげ、県内の森林整備を進めていく必要がある。
- ・ 県産ヒノキの利用を促進するうえで最も重要な建築資材としての利用を進めるためには、安心して利用してもらえるよう適正を評価する必要がある。



かがわヒノキ

きめこまかな 香川の木
かがわヒノキ

（「かがわヒノキ」ロゴマーク） （「かがわヒノキ」キャッチフレーズ）

□ 工夫・留意した点

- ・ ブランドロゴマークは、「香川県」の「香」の文字を、樹木のフォルムで表現し、キャッチフレーズは、「かがわヒノキ」が少雨の気候の中、讃岐山脈の北側で長い時間をかけてゆっくり成長するため、年輪が密で均一な材質であるという特長を表すものとなり、「かがわヒノキ」の魅力を視覚と言葉で効果的に伝えられるものとなった。

□ 取組の効果

- ・ ブランドロゴマーク・キャッチフレーズを決定し、幅広く周知したことにより「かがわヒノキ」の認知度向上につながった。
- ・ データ解析の結果、「かがわヒノキ」が他県産材と遜色ない強度を有していることが明らかとなり、設計者や施工者が安心して「かがわヒノキ」を選択できるようになった。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：22,939千円	②私有林人工林面積（※1）：12,676ha
③人口（※2）：950,244人	④林業就業者数（※2）：235人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より